

# 過疎高齢地域の産業と福祉をめぐる小規模自治体と 事業者との連携（上）

—京都府与謝郡与謝野町における調査研究をもとに—

中西 典子<sup>i</sup>

本稿は、京都府丹後地域に位置する与謝野町を事例に、過疎化・高齢化に直面している地域の産業振興および福祉の推進をめぐる現況とその課題を考察したものである。与謝野町は、加悦谷地域に属する加悦町・野田川町・岩滝町の3町合併により2006年に誕生した町である。この地域は、古代から大陸との交易で栄え、近世以降は丹後ちりめんに代表される織物業で栄えたが、戦後の高度経済成長期を経て、基幹産業としての機業は、その後の産業構造の転換により衰退の一途をたどり、近年では、就業者の高齢化と人口減少、後継者難によって、その存続自体が危ぶまれている。こうしたなか、与謝野町では、産業振興ビジョンや中小企業振興基本条例の制定を通じて地域産業の再生を促すとともに、新たな産業としての福祉の可能性に期待をかけている。とくに後者においては、長年にわたって実績を積んできた地元事業者との連携に力を注いでおり、地域の雇用創出や農業と福祉のコラボなど、福祉的資源を活かした取り組みが進められてきている。今後、与謝野町という過疎高齢地域の展望は、産業と福祉を軸とした小規模自治体と民間事業者、住民のパートナーシップが重要な要素となっていく。

なお、本稿は、2011年度産業社会学会研究助成により、共同で行った与謝野町での調査研究をもとにしている。

キーワード：京都府丹後地域、与謝野町、過疎化・高齢化、地域産業、福祉、小規模自治体、官民連携

目次	
はじめに	(2) 「産業振興ビジョン」と「中小企業振興基本条例」の制定
1. 京都府丹後地域における基幹産業の盛衰	(3) 農業生産法人による自然循環農業への新たな取り組み
(1) 丹後における織物の生成史	
(2) 近代における丹後機業家の団結と加悦の自治	3. 地域産業の一環としての福祉的資源の新たな位置づけ
(3) 戦後における丹後機業の盛衰	(1) 与謝野町行政と福祉事業—与謝野町と社会福祉法人「よさのうみ福祉会」との関係性の構築
(以上、本号)	(2) 「食」と「健康」をむすぶ農業と福祉のコラボレーション
(以下、次号を予定)	
2. 新・与謝野町にみる過疎高齢地域の産業振興に向けた取り組み	4. まとめ—地域力の源泉としての小規模自治体・民間事業者・住民連携（パートナーシップ）の試み
(1) 与謝野町の経緯と現況	

i 立命館大学産業社会学部准教授

## はじめに

超高齢社会を迎えた今日においては、戦後の拡大成長路線のような右肩上がりの経済成長を期待することはほぼ不可能であり、社会保障や労働、教育、環境など日々の暮らしと向き合える持続可能な社会をいかに実現していくかが、課題となっている。戦後の高度経済成長期における全国規模での地域開発や農村から都市への大量の人口移住は、過疎と過密という現象とともにアンバランスな地域構造を生み出してきたが、その後の世界経済化の進展は、東京一極集中というハイアラーキーな地域構造をさらに付加することとなった。このような、都市-農村という水平軸と中央-地方という垂直軸とが交錯するなかで、その末端に位置する地方の農村が直面している問題が、人口の高齢化と地域産業の衰退である。若い世代の絶えざる人口流出が地域産業の担い手を喪失させ、残留人口が時とともに高齢期を迎える。年々減少していく高齢人口では、地域産業はおろか、山林などの自然環境に手を入れることもできず、国土の荒廃をきたしていく。今後の流入人口を期待できない以上は、高齢人口の自然減により、やがては地域社会自体も消滅していくこととなる。

1990年代後半以降、地方分権改革が大きな潮流となり、国と地方の役割分担の見直しとともに、基礎自治体への権限移譲という方策が打ち出されてきた。国と地方の税財政の転換を促す三位一体改革や、国からの権限移譲の受け皿となる基礎自治体の規模拡大=合併が並行して推し進められることによって、地方自治体および地域社会の自立を促していくことが企図されてきた。しかし、このことは同時に、地方自治体間での財政および行政サービスの格差の拡大を招くこととなり、さらには、合併後の自治体内における地域間格差をも生み出す要因ともなった。上述した地方の農村地域に位置する小規模自治体においては、地域社会の維持・存続そのものが困難ななか、比較的規模の大きな自治体との合併という選

択を余儀なくされるが、それによって地域の発展が見込めるといよりもむしろ、自治体内格差が深刻な問題と化している場合も多い。人口の高齢化と地域産業の衰退に直面している地域の自治体にとって、地域福祉行政の展開と地域経済の活性化は車の両輪ともいえるほど、いずれも不可欠な課題となっている。小規模自治体が大規模自治体に吸収されていくのではなく、地域の産業および福祉の資源を最大限に生かして行財政能力の充実強化を図り、自立していける方途を見いだしていくことが、まさに求められるのである。

本稿では、以上の点をふまえて、地方分権の単なる受け皿ではなく、地域の社会的資源を生かしたかたちでの自立の方向性を探っている小規模自治体の取り組みとして、京都府与謝郡与謝野町の事例を取り上げていく。京都府丹後地域に位置する与謝野町は、2006年3月に、加悦町、岩滝町、野田川町の3町が合併して新たに誕生した町である。当該地域の中核市は宮津市であるが、当初想定されていた宮津市との合併をあえて取りやめ、加悦谷地域に位置する2町（加悦町・野田川町）と阿蘇海に面した岩滝町という、小規模な旧3町レベルでの合併を選択した自治体である。この与謝野町は、丹後ちりめん代表される織物業と丹後コシヒカリを中心とする農業を基幹産業として発展してきたが、全国の過疎地農村と同様に人口減少と高齢化に悩まされている地域であり、かつ厳しい財政状況下にある小規模自治体である。しかし、合併によるスケールメリットを追求するのではなく、町の資源を最大限に生かしながら、地域住民の暮らしを支える基盤的要素として、身の丈に見合った産業振興と福祉の推進をめざしてきている。理念として掲げられる「住民と行政のパートナーシップ」を視野に入れながら、とりわけ地元事業者との連携を重視し、産業と福祉を軸にした過疎高齢地域の再建を図ってきているという点で、注目に値する。

以下では、かかる与謝野町の歴史的背景をふまえた上で、与謝野町の産業および福祉の資源をめぐる

現状と課題を明らかにしつつ、過疎高齢地域における小規模自治体の自立的存続の可能性を考察していきたい。

## 1. 京都府丹後地域における基幹産業の盛衰

### (1) 丹後における織物の生成史

京都府北部の丹後地域は、古代より、日本海を通じて中国大陸や朝鮮半島との交易が盛んな地域であったが、とくに弥生時代から古墳時代にかけては、朝鮮半島南部との鉄の交易を通じて大いに栄えたといわれている（与謝野町・与謝野町教育委員会 2009）。丹後に現存する巨大な古墳群は、かかる豊かな時代の反映でもあり、こうした交易を通じて、絹織物も朝鮮半島から伝わっている。

丹後国は、奈良時代の711（和銅6）年に、丹波から丹後5郡（加佐・与謝・丹波・竹野・熊野）が分かれて誕生した国であるが、その2年前には、朝廷に設けられた織部司おりべのつかさの技術者である挑文師あやとりしが丹波などの諸国に派遣され、翌年の710（和銅5）年には、全国21ヶ国から錦・綾あしきぬ・絁あじぬが朝廷に献上されていることが、『続日本記』に記されている。また、正倉院の御物には、丹後国竹野郡から献上された絁が、739（天平11）年の記録とともに残されている。平安時代には、丹後は錦・綾・絹帛の調貢を命じられていることから、すでに絁を脱して絹織物の産地となっていたとされている（丹後織物工業組合 1981）。そして平安末期には、「丹後精好せいこう」という高級絹織物が生産されるようになり、その後、江戸時代に至って縮緬業が導入されるまで、地場産業として発展していくこととなる。丹後国算所村の「縮緬機屋記録帳」には、「当国絹機きよぶつ申ハ、加悦・後野両村根元に者何れか先後成事をしらす、当所両村の儀ハ外村ニ相替り山林等もり無之、隣村の堺ハ纒成る小畔を堺せま与近郷ちりめんニ被狹候間、農業等なり難相成渡世難洪せうニ付、古代より絹屋きよや并精好・紬ちゆう杯少々宛家業にいたし罷暮候」とあり（加悦町史編纂委員会 2008: 77）、土地が狭小かつ雪深い丹後の厳しい自然条件の下で農業だけ

では生計が成り立たず、絹織物が副業として発展していったことが記されている。丹後国は、古代は朝廷の支配下にあったが、鎌倉時代には一色家の所領となり、その後240余年続くが、1582（天正10）年に細川家に滅ぼされ、細川忠興が田辺（現舞鶴）・宮津・峰山に分割して統治している。1600（慶長5）年に細川家が九州に移封された後は、京極高知が丹後の領主となり、その3人の子が田辺・宮津・峰山各藩を治めるが（丹後織物工業組合 1981）、幕末まで京極家が続くのは峰山藩のみであり、宮津藩は京極、永井、阿部、奥平、青山、本庄家と藩主が変遷している（与謝野町・与謝野町教育委員会 2009）。

丹後において最初に縮緬業が開始されたのは、峰山（峰山藩領）と加悦谷（宮津藩領）である<sup>1)</sup>。峰山では1720（享保5）年に京都・西陣の機屋に奉公していた絹屋左平治が製法を持ち帰り、加悦谷においては1722（享保7）年に加悦町の手米屋小右衛門、後野村の木綿屋六右衛門、三河内村の山本屋左兵衛が同様に西陣から製織技術を持ち帰ったとされている（加悦町史編纂委員会 2008）。縮緬は、16世紀に明から渡来した新しい織物であり<sup>2)</sup>、その技法はもともと明の職工が堺において伝えたものであるが、それが西陣に伝わり、その後、丹後へと伝わっていった。当時の丹後は、地場産業である丹後精好が、長年継続してきたがゆえに製法や品質の改善が行われず時代の流れに対応できなかったこと、高級絹織物であるがゆえに需要が頭打ちであったこと等の要因で衰退していた上に、幕藩体制による厳しい年貢の取り立てと、相次ぐ飢饉や凶作によって、領民は疲弊し貧窮していた。それゆえに、西陣から取り入れた縮緬機業は新たな収入源として期待され、両藩の各地域に急速に拡大していったのである。

丹後の縮緬機業は、従来と同様、農業だけでは生活を維持することが困難な小農民の「耕作之余業」<sup>3)</sup>として営まれていた。当時の織機は手機てばたであり、ほとんどが1台か2台の手機による家族労働であった。したがって、縮緬機業の経営規模は零細であり、原糸の供給者（糸問屋）と製品の販売担当者

(縮緬問屋)に依存する問屋制家内工業であった(足立 1963)<sup>4)</sup>。西陣や室町など京都には、諸国の生糸商から各生産地の生糸を集める糸問屋があり、1735(享保20)年には糸問屋の問屋株仲間が組織され、幕府はこの株仲間以外の生糸の取引を禁止している。かくして全国生糸の販売権が京都の問屋に独占されることとなるが、この背景には、江戸中期以降の地方の養蚕業の発達に伴い、安い「田舎絹」が市場に出回ることによって、西陣機業の地位が揺らいでしまうことへの危惧があった。とくに、1730(享保15)年に発生した西陣の大火(「享保焼け」)によって3,000余の織機が焼失し、絹市場が品不足となって丹後や桐生など地方の産地に注文が殺到したことで、縮緬では当時の地方における唯一の産地であった丹後が飛躍的に発展したことが大きな要因となった(野村 1978, 丹後織物工業組合 1981)。丹後縮緬機業の追従を憂慮する西陣機業は、幕府に再三、田舎絹の市場への進出(「登せ高」)を制限するよう要望したものの、台頭する丹後縮緬の市場における勢いはとどまらず、1763(明和6)年、西陣は糸問屋に丹後への原料糸の供給を停止させるという手段に出た。これに対して、丹後では、当時の宮津藩の後ろだてにより、江州商人の生糸問屋を加悦谷へ出店させ、奥州や関東の糸を取り寄せるという方策によって、逆に西陣を追い詰め、結局原料糸の供給禁止も取りやめとなった。上述の宮津藩は、本業である農業の基盤の上に副業である機業を発展させるということを前提に、縮緬機業に対して、一方での統制と他方での保護・育成策を行っている。丹後では、京都の問屋との正負の諸関係のなかで、1753(宝暦3)年には機屋仲間が組織化されているが、この機屋仲間を基盤にして、1761(宝暦11)年に藩によって機株制度が創設され、機株仲間が公認されている。機株制度では、機鑑札の交付による織機の登録制(許可制)が導入され、織機台数の統制によって自営機屋の特権が認められるとともに、運上銀などの租税が賦課された。1789(寛政元)年には、「反別検査制」が実施され、検査に合格した縮緬1反ごとに

藩の「改印」が付与されて、改印のあるもののみ販売が許可されるとともに、1反につき銀2分の御米料が徴収された。1856(安政3)年に至っては、縮緬を含む藩領の産物を城下の会所で検印することとし、縮緬については城下と京都の双方で検印を与える方式となり、宮津藩のお墨付きを付与された丹後縮緬が京都以外でも販売できる仕組みが整えられた(足立 1963, 加悦町史編纂委員会 2008)。かかる藩主導の国産化(藩営産業化)政策は、縮緬機業者に対して負の影響を与えることもあり、領内の機屋仲間(組合)の結集による抵抗や反対運動、嘆願書の提出も度々行われた。しかし、このように、藩や京都の問屋と絶えず対峙するなかで、機屋組合もまた鍛えられていったのである。

## (2) 近代における丹後機業家の団結と加悦の自治

1871(明治4)年、維新の改革によって丹後国は豊岡県に編入され、権参事大野右伸が主管役人として着任する。大野は、維新の混迷とともに当時の丹後縮緬業界にみられた抗争や混乱を収束すべく、業界の整理と統制を強化し、地方機業としての振興を図らんとした。織機の登録制と縮緬の検査制を厳格に実施し、改印の合格判のないものは売買を一切禁止するとともに、鑑札制度によって機業関係の営業を全て許可制とし、鑑札所持者以外の自由奔放な営業や取引を禁止して、業界における秩序の維持と生産の保護、品質の向上に努めた。しかし、1876(明治9)年に豊岡県が廃止されて京都府に編入されることとなり、上記の諸施策が破棄されて「丹後職工引立仮規則」が制定され、業界に再び混乱が生じた。大部分の縮緬は半製品のまま丹後から出荷され、精錬も検査も京都の業者が行うというこの規則は、丹後の機業家には、西陣機業を保護するための丹後機業の抑止策として解された。そのため、京都府のこの施策への反対運動を強力に展開し、施策の撤回へと導いたのである。1884(明治17)年には、丹後地域4郡(与謝・中・竹野・熊野)のうち、与謝、中、竹野3郡の縮緬業者は「丹後縮緬業組合」という連

合団体を組織化し、西陣に重点を置く京都府政から疎まれ、自由奔放な取引や粗製濫造が流布する丹後機業において、それを軌道修正し発展を遂げていくためにも、機業家組合の大同団結は不可欠であると認識された（野村 1978, 京都民報社 1986）。翌年には、明治維新以来勃興してきた綿糸紡績業の影響を受けて、絹紡績糸で織る「絹紡縮緬」が盛んになり、京都府は「丹後縮緬業組合取締規則」を公布して規制を強めた（加悦町誌編さん委員会 1974）。その後も、粗製濫造はとどまることなく、景気変動も影響して、組合は大正期に至るまで離合集散を繰り返すこととなった。

1888（明治21）年に町村制が施行され、加悦町は周辺村落（加悦奥村・算所村・後野村）と合併して新制・加悦町となった。町村制は、町村域を拡大することによって自律的に地方行政を遂行し得る体制を整え、住民に公権を認めて地方自治に参加させるものでもあった。名誉職である町村長・助役・町村会議員・区長・常設委員を配置し、この名誉職は、公民権を有する（25歳以上の男子で2年以上その住民であり、地租または国税を納める）者のみが就任を許可され、そうした公民のなかから選出された。この点で、明治における地域社会の政治運営は、いわゆる「名誉職自治」として成り立っていたのである。加悦町の合併に際しては大きな反対もなかったが、旧村落（藩政村）単位で共有財産を保有しており、合併後も旧村落は区として存続し、区所有の財産および営造物に関する事項は区会で議決することとされた（加悦町史編纂委員会 2004/2008, 与謝野町・与謝野町教育委員会 2009）。

加悦は、交通の要衝として、また縮緬業が最初に開始された地域として、丹後のなかでもとくに栄えたところである。古来、中国大陸や朝鮮半島、また奥州など日本各地と丹後半島は航路で結ばれていたが、そこから畿内へと物資を輸送するには陸路が利用され、その結節点付近に位置した加悦は必ず通過しなければならない地域であったため、中世にはすでに多くの人が行き交う商業地を形成していた。こ

の加悦は、細川氏の重臣であった有吉立言<sup>たつのぶ</sup>によって築城された安良城の城下町となった時期があるが、わずか3年で城主不在となり、その後は宮津藩の在郷町として発展を遂げることとなる（図1）。また近代においても、丹後の他地域に先駆けて、社会資本整備や公益事業が行われている。1874（明治7）年には加悦谷最初の郵便局（加悦郵便所）が創設され、1896（明治29）年には加悦銀行が創設されている。また、1910（明治43）年には丹後電気株式会社が設立して、翌年には電力供給が開始されている（加悦町史編纂委員会 2004）。さらに、1924（大正13）年に敷設された宮津線が加悦を通過せずに峰山回りとなることに対して鉄道敷設運動が高揚し、その翌年には住民の手によって加悦鉄道株式会社が発足し、1926（大正15）年には加悦谷と丹後山田駅を結ぶ加悦鉄道が開通している<sup>5)</sup>。このような、近代における加悦住民の自治力は、前述した縮緬機業組合の伝統を引き継ぐものであり、地場産業である縮緬機業の近代化や生産基盤整備を進めていく地域ぐるみの運動の原動力となった（図2, 3）。明治中期から大正期にかけて、加悦町の西山工場は丹後最大の縮緬工場として繁栄し<sup>6)</sup>、近代における縮緬産業の象徴となった（写真1, 2）。この西山工場をはじめ、近代産業としての発展が建築にも表出されることとなり、診療所や駅舎、役場庁舎などで近代建築が建設され、洋風の意匠も施された。

しかしこうした繁栄の一方で、農村部では、近代に至っても封建制の名残である小作人が多数存在しており、貧窮する生活は相変わらず続いていた。そのため、多くの農民が職と賃金を求めて都市部の工場に出稼ぎに行くという現象が起り、とりわけ製糸業ではこうした女子労働者が圧倒的な割合で雇用されていた。製糸業の過酷な女工労働の姿を描いた『女工哀史』（1925年刊）の著者である細井和喜蔵の生家が加悦奥にあったことから、女工哀史のモデルは加悦の縮緬産業であったともいわれている。もっとも、加悦の縮緬業経営者たちは、前述したような加悦の自治的風土のなかで、労働運動や農民運動が

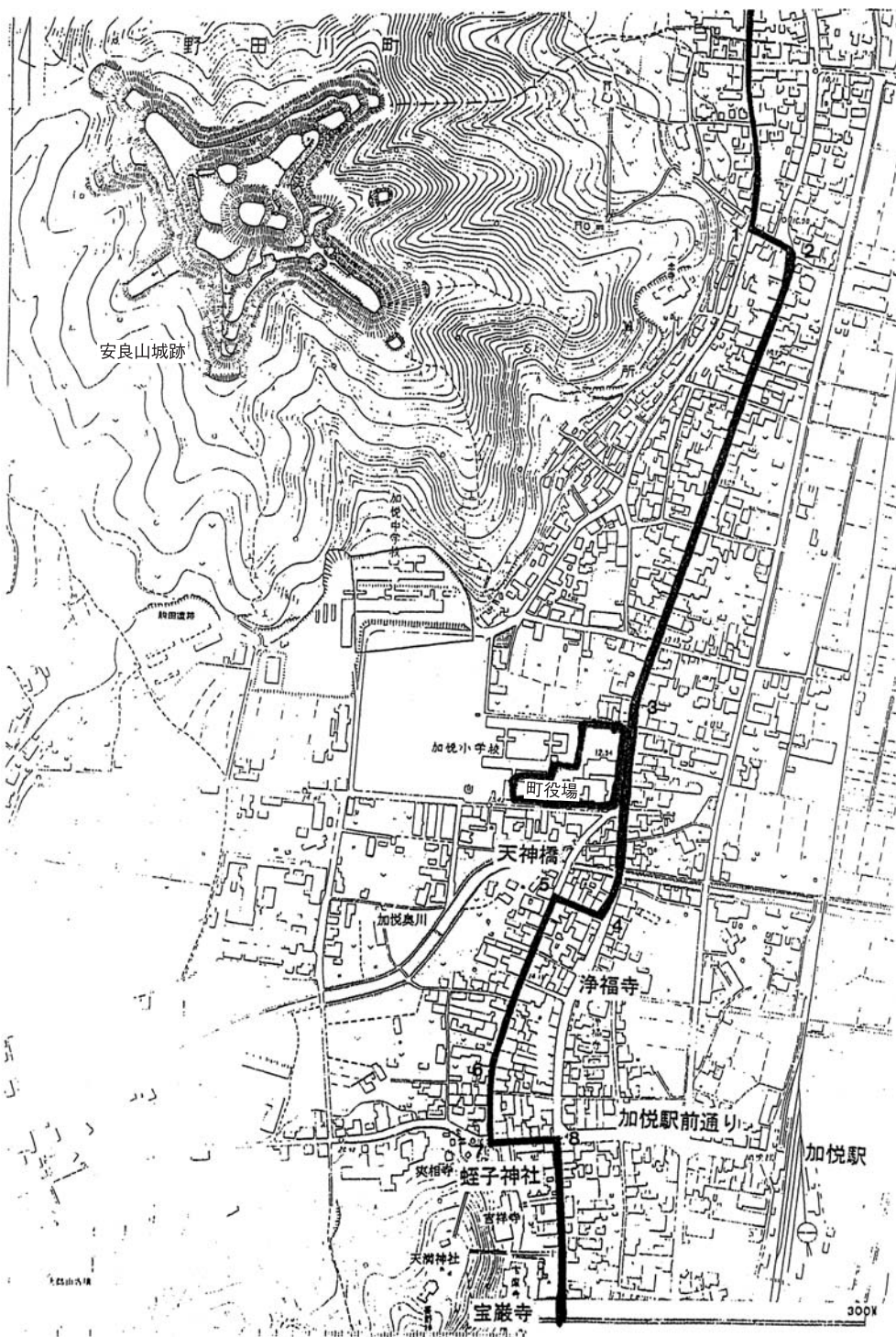


図1 安良城跡と加悦谷の街道の位置関係

(注) かつての城下町の名残である「まがり」(鍵型)がみられる。

(出所) 2012年12月21日、「ちりめん街道を守り育てる会」からの提供資料

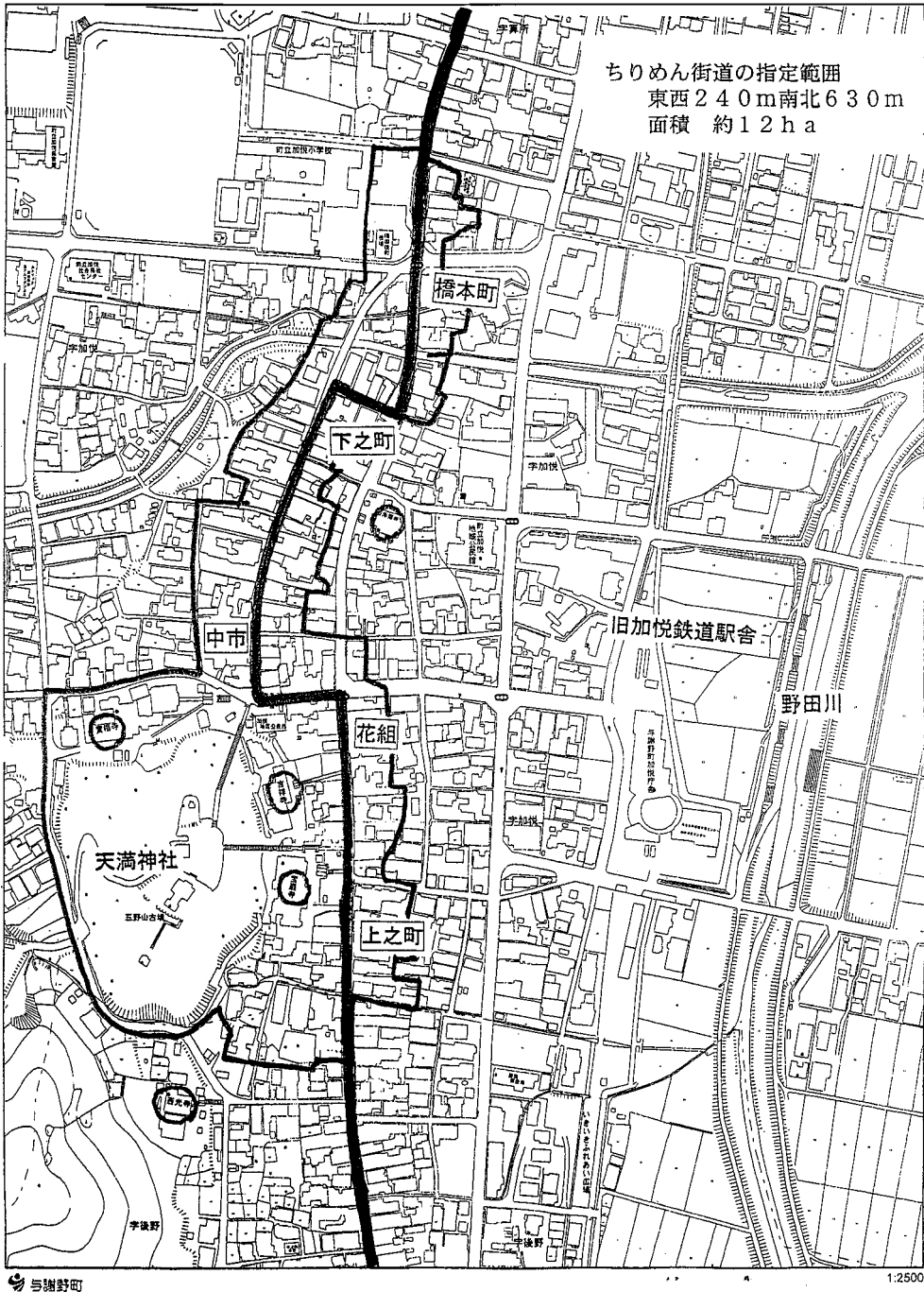


図2 加悦伝統的建造物群保存地区

(注) かつての加悦谷の街道は、現在は「ちりめん街道」として、伝建地区の指定がなされている。

(出所) 図1に同じ

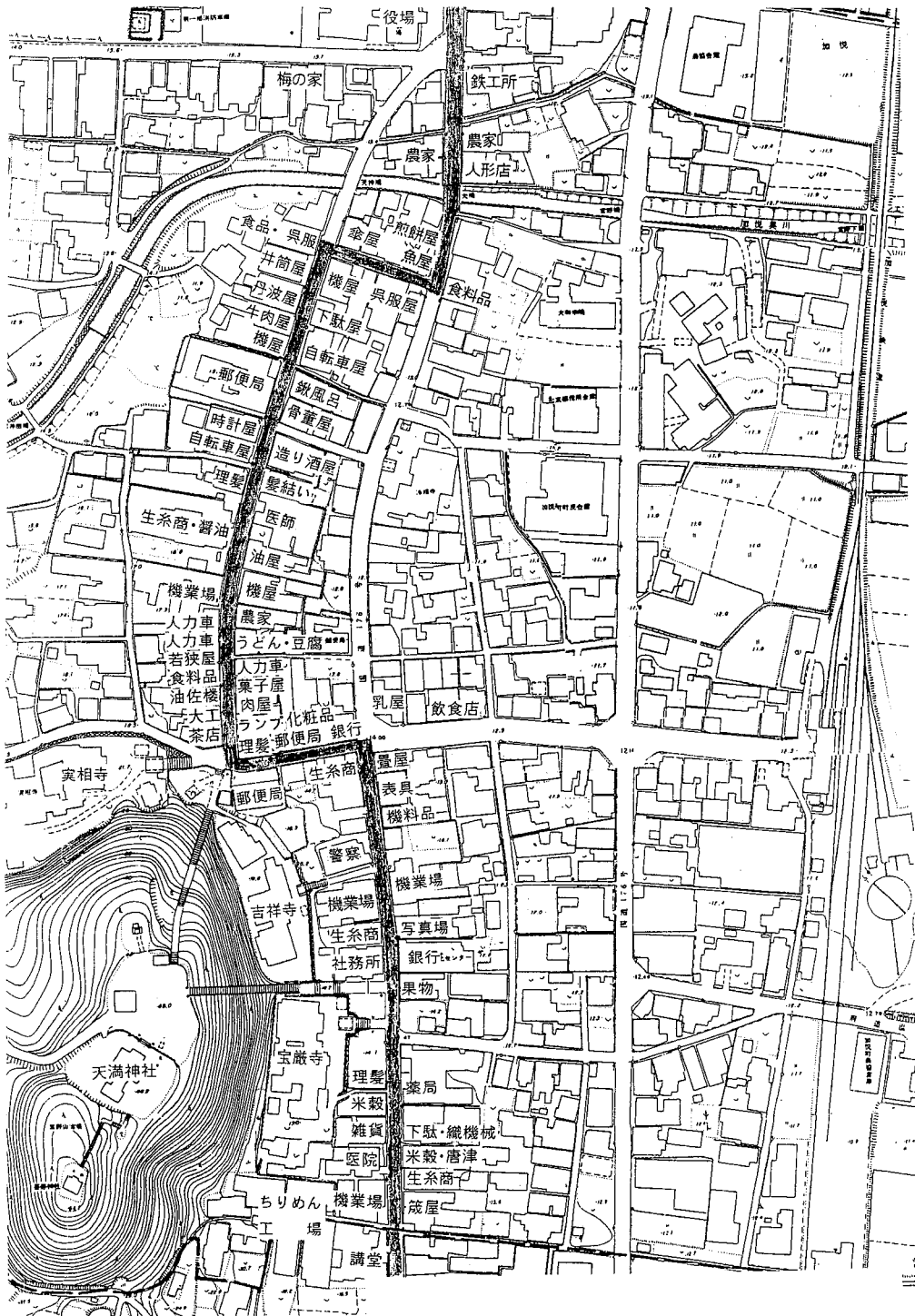


図3 大正～昭和初期のちりめん街道

(出所) 図1と同じ





写真1 西山工場跡（2012年12月21日，筆者撮影）



写真2 西山工場跡（2012年12月21日，筆者撮影）

（注）外壁が開いている部分は，写真1にみられる渡り廊下でかつてはつながっていた。

高揚していく事態を予見するかのようになり，労働者の福利厚生には敏感であった。例えば，西山工場の経営者であった杉本治助は，職員の労働時間を14時間から12時間に短縮し，その分の時間を職員の教育にあてたとされている（加悦町史編纂委員会 2004）。

大正から昭和にかけて，全国的な労働運動・農民運動の波が加悦にも派生するようになると，かつてのような「名望家層の名誉職負担の上に成り立っていた町村自治」（加悦町史編纂委員会 2004: 222）が突き崩されていくことになる。道路や上下水道の整備，学校建設など，公共事業の規模拡大という国策もそれに拍車をかけた。もはや加悦住民の自治力だけでは担えきれない事象が，時代の波とともに押し

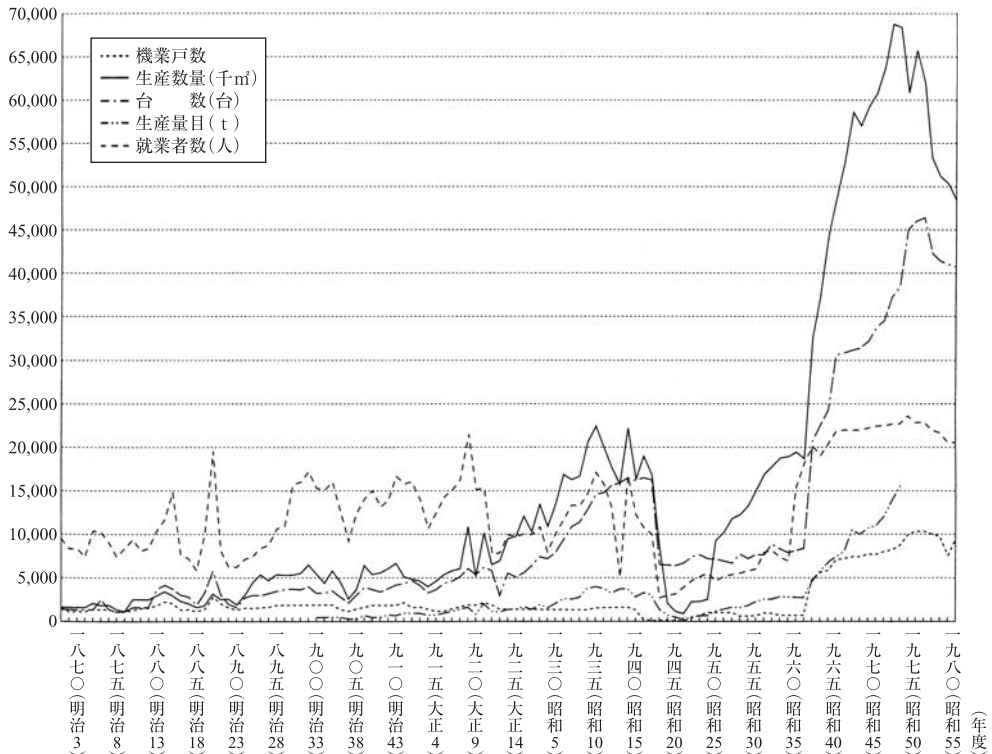
寄せてきたのである。こうした町村自治の限界は，1927（昭和2）年の丹後大地震でも露呈された。大震災からの復興の困難に加えて，復興計画はもはや町村自治の範囲を超えるものであった。震災の翌年，加悦町長に就任した尾藤庄蔵は，加悦町内よりもむしろ町外に広い人脈を持つ人物であり，震災で倒壊した町役場に代わって新築された庁舎が，当時の大林組の設計部長であった今林彦太郎によって手がけられたことは，その象徴でもあった（加悦町史編纂委員会 2004）。

### （3）戦後における丹後機業の盛衰

昭和初期には，丹後地域は，縮緬（白生地）分野で全国の7割近い生産高を占めていた。金・銀・漆糸など高級品の製造も発展し，とくに昭和恐慌下で価格が暴落した生糸を利用した正絹の縮緬は飛躍的に拡大して，大正期に結成された「丹後縮緬同業組合」において精練し検査に合格した縮緬に正絹マークが刻印されることで，今日の高級絹織物としての「丹後縮緬ブランド」が確立されていった（加悦町史編纂委員会 2008）。ところが，1940（昭和15）年，戦時下での奢侈品等製造販売制限規則が施行され，高級品から生活必需品の生産への切り替えを余儀なくされるとともに，1943（昭和18）年には，織機1万台の供出を強いられ，敗戦時に至っては，生産力は底をついてしまう（加悦町誌編さん委員会 1974）。しかし，その後の戦後復興とともに丹後機業も回復に向かい，丹後縮緬同業組合は，「丹後織物工業協同組合」として再編されるとともに，機業家のみならずその労働者たちの間にも労働組合が組織化され，「丹後織物工業労働組合連合会」として成長していったとされている（野村 1978）。

丹後機業の生産が軌道に乗り始めた頃，過当競争もまた問題となり始め，競争によって採算割れとなって経営困難に陥る機屋も続出した。そのため，縮緬業界としては，先染織物の育成や化合繊維物への転換を視野に入れ，丹後機業の総合産地としての発展に期待をかけた。1958（昭和33）年には生産数量

表1 丹後における織物生産高の推移



(注) 生産数量は㎡で、1反あたり4.2㎡となる。

(出所) 加悦町史編纂委員会編 2008: 522

割当や操業時間短縮などの措置もとられたが、倒産はとどまる気配がなく、他方で、当時活況を呈していた先染織物へと白生地から転換する機屋も相次いだため、そこでまた生産過剰となって窮地に追い込まれるということが繰り返された。こうしたなかで、1961（昭和36）年には、加悦を中心に、女工たちの大ストライキが実行され、1963（昭和38）年には、今日の「丹後織物工業組合」が、約5,000の組合員のもとで結成されていった（野村 1978）。

昭和40年代に入ると縮緬業界は一転して好景気となり（表1）、工業優先の高度経済成長策も影響して、農業から縮緬業への新規参入が相次ぎ、機業兼業農家が急速に増加していった。戦後の衣料不足のなかで生み出された、いわゆる「ガチャ万景気」（ガチャンと織れば万札が儲かる）が、丹後においても到来した時代であった。高度成長によって所得水準

が上昇し、生活にゆとりが出てくるなかで、高級着物がブームとなり、丹後縮緬の生産は、注文が殺到して毎年100万反ずつ増加し、1973（昭和48）年には1,000万反を突破するほどの勢いで急拡大した。

しかし、この年を境に、その後の石油危機に伴う日本経済の景気後退のなかで、丹後機業もまた好況から不況へと急激に転落していく。高級絹呉服の需要は数年のブームで一巡し、高級であるがゆえに買い増し需要も期待できず、注文も激減して、1反織れば数千円の赤字という、ガチャ万時代の反動が襲ってきたのである。また、1974（昭和49）年には、政府は、かつて生糸の輸出国であった国々から安価な生糸が輸入されるようになって衰退した養蚕農家を保護するために、「生糸一元輸入制度」を導入した<sup>7)</sup>。これによって、国内生糸価格は国際相場の2倍以上の高値となったため、韓国や中国などから安

表2 丹後地域の白生地生産数量の推移

	総数(反)	無地織物	紋織物
昭和48 (1973) 年	9,196,894	2,834,598	6,362,296
昭和57 (1982) 年	5,189,618	1,215,398	3,974,220
昭和58 (1983) 年	4,480,487	983,982	3,496,505
昭和59 (1984) 年	4,033,985	931,772	3,102,213
昭和60 (1985) 年	3,962,481	996,491	2,965,990
昭和61 (1986) 年	3,651,599	844,802	2,806,797
昭和62 (1987) 年	3,194,824	745,847	2,448,977
昭和63 (1988) 年	3,549,313	1,060,555	2,488,758
平成元 (1989) 年	3,156,586	1,055,492	2,101,094
平成2 (1990) 年	2,888,377	892,158	1,996,219
平成3 (1991) 年	2,659,506	873,913	1,785,593
平成4 (1992) 年	2,423,904	898,806	1,525,098
平成5 (1993) 年	2,232,476	838,884	1,393,592
平成6 (1994) 年	2,172,646	825,030	1,347,616
平成7 (1995) 年	2,076,735	740,351	1,336,384
平成8 (1996) 年	2,095,897	720,271	1,375,626
平成9 (1997) 年	1,855,348	643,937	1,211,411
平成10 (1998) 年	1,338,583	489,572	849,011
平成11 (1999) 年	1,373,845	488,650	885,195
平成12 (2000) 年	1,273,773	431,639	842,134
平成13 (2001) 年	1,239,493	410,528	828,965
平成14 (2002) 年	1,179,219	383,194	796,025
平成15 (2003) 年	1,171,145	394,224	776,921
平成16 (2004) 年	1,119,897	322,430	797,467
平成17 (2005) 年	1,058,571	286,360	772,211
平成18 (2006) 年	912,027	234,415	677,612
平成19 (2007) 年	712,560	172,446	540,114
平成20 (2008) 年	656,919	148,510	508,409
平成21 (2009) 年	503,365	98,913	404,452
平成22 (2010) 年	515,721	117,516	398,205
平成23 (2011) 年	475,989	103,354	372,635
平成24 (2012) 年	451,503	81,203	370,300

(出所) 丹後織物工業組合の統計をもとに作成

価な縮緬織物が輸入されるようになり、丹後縮緬業界は壊滅的な打撃を受けることになる（岩滝町誌編さん委員会編 1994）。韓国から輸入される縮緬は、かつて丹後の縮緬業者や日本の商社が現地で技術指導を行ったことによって織られたものであり、当時を回顧して、丹後縮緬業は「自分で自分の首を絞めた」とも言われている<sup>8)</sup>。

国内の和装織物産業が斜陽化するという構造不況のなかで、丹後織物工業組合は、1977（昭和52）年、過剰になった織機の共同廃棄を打ち出し、いわゆる

「はたべらし」を断行することとなった（野村1978）。この共同廃棄は、日本絹人織織物工業組合連合会（日絹連）が、2ヶ年計画で、廃棄を希望する全国の織物業者から織機を買い上げて破碎するものであり<sup>9)</sup>、昭和52年には全織機の12.2%にあたる4,812台、翌年には13.8%にあたる5,444台が廃棄された。またこの廃棄とともに、廃業者も2年間で480件にのぼったとされている（丹後織物工業組合編 1981）。この計画はその後2年間延長され、丹後の機業家にとっては大きな試練であったが、産地の構造を改善し、急迫してくる国外絹織物に勝ち抜いていくための健全な経営基盤の確立のためには、避けて通れない道でもあった（同上 1981）。その後も、1984（昭和59）年には綿広幅織物（洋装服地）の生産が開始され、1988（昭和63）年にはコンピューター・ジャカードも導入されるなど、新たな技術や製品の開発を通じて再生の努力が重ねられてきている（岩滝町誌編さん委員会編 1994）。

現在、丹後地域では、日本で生産される白生地織物の約60%が生産されており、和装着物以外にも、ネクタイやインテリアなどの染織物の製織や、風呂敷、ショール、スカーフなどの小物織物、広幅織機を用いたシルクやポリエステル製の服地の製織など、和装・洋装問わず、織物素材総合産地としての生き残りを図っている（丹後織物工業組合ホームページ）。しかし、表2にみるように、白生地の生産量は年々減少してきており、全盛期の1973（昭和48）年の9,196,894反に比べると、2012（平成24）年の生産量は451,503反と約95%もの減少となっている。逆に、小幅白生地輸入量は約31.4万反（2012年10月時点）で、前年比107.9%と増加しており、特にベトナムからの輸入量が増加傾向にある<sup>10)</sup>。こうした海外からの輸入の拡大や和装市場の消費低迷などの構造不況に加えて、機業従事者の高齢化と織機の老朽化による廃業が進んでいることも、生産能力を低下させている大きな要因である<sup>11)</sup>。機場の高齢化は、後継者がいないということの裏返しであり、後継者の不在は、伝統技術の世代間継承を消失させて

いく。また、基幹産業であった織物業の衰退は、その関連産業をも衰退に導くこととなり、地域産業自体が存続の危機に陥っているという状況である。こうしたなかで、地域産業の集積地盤をいかに維持・発展させていくかが、大きな課題として問われている。

#### 〈付記〉

本稿は、2011年度産業社会学会研究助成による共同研究「『成熟社会』における地方分権改革と住民自治力に関する調査研究—京都府丹後地域における障害者の生活福祉と福祉ガバナンス—」(代表・長谷川千春、共同研究者・黒田学、加藤雅俊、丸山里美各氏)の調査に基づく成果の一部である。調査にご協力いただいた与謝野町役場をはじめ、与謝野町の関係事業者および住民の方々に御礼申し上げます。

#### 注

- 1) 加悦谷は、大江山連峰と江笠連峰に囲まれて、そこを南北に流れる野田川(天橋立のある阿蘇海に注ぐ)の扇状地である。
- 2) 縮緬は、絹のちぢみ織物であり、縦(経)糸に撚りのない生糸を、横(緯)糸に撚りをかけた生糸を用いて平織し、練り(精練)によって、布の表面にシボ(糸のちぢみによって生じる細かい凹凸)を作り出す絹布の総称である(野村 1978)。
- 3) 丹後織物工業組合が所蔵している「宮津領機方文書」における1785(天明5)年の算所村文書には、「延高に而百姓困窮仕候に付耕作之余業に機商売仕助力を以て御年貢上納仕り百姓立行候」と記されている(足立 1963)。
- 4) 京都の丹後縮緬取扱いの問屋は、設立にあたっては、機屋仲間との間に請負証文を取り交わす必要があった。すなわち、機屋の承認し得る資力と信用を持つもののみに対して問屋の資格を与えるという意味で、問屋設立時の認定権は丹後の機方にあつたのである(足立 1963)。
- 5) 加悦鉄道の開通と同時に完成した加悦駅舎は木造洋風建築であり、当時の産業近代化を象徴する貴重な建物であった。加悦鉄道はその後の道路網の整備によって廃止され、加悦駅の跡地は、現在、与謝野町の加悦庁舎となっているが、駅舎はその近くに移築保存され、加悦鉄道資料館として利用されている。
- 6) その創設者である杉本治助は、加悦谷で初めてスイス製の力織機とドイツ製の発動機を導入しており、このことが電力供給の早期実現の要因ともなった。
- 7) 生糸一元輸入制度は、「日本蚕糸事業団」(1966年設立)が「生糸の輸入を一括して行ない、生糸の需給動向を勘案しながら、その輸入生糸を放出したり、抑えたりして、糸価を政府の定めた基準糸価を中心とした一定の巾の範囲内でコントロール」(丹後織物工業組合編 1981: 194)するものである。この輸入一元化は、1994(平成6)年のWTO協定による輸入規制の見直しとともに廃止されたが、その後も関税による保護策が取られ、2005(平成17)年の絹糸・絹織物の輸入自由化に至るまで、国内生糸の保護は約30年にわたって続いてきた(北野 2008, 2010)。北野(2010)によれば、この制度は、高度経済成長を遂げたことで圧勝していた自民党政権の時代において、福田・中曽根元首相の選挙区が養蚕業の最も盛んな群馬県であったことと無関係ではない。しかし、こうした国策によって多額の費用を投じたにもかかわらず、日本の養蚕業は衰退を続け、国産生糸も国際競争力を失うこととなった。なお、化繊や綿などの繊維製品に関しては、すでに1972(昭和47)年に、当時の佐藤首相による日米繊維交渉と沖繩返還交渉のなかで、沖繩返還の見返りとして繊維製品の関税を撤廃した(いわゆる「糸を捨てて、繩を取った」)ことによって、貿易の自由化が促進されるとともに、多くの繊維工場が国外へと移転している。
- 8) 2012年12月21日の与謝野町での調査の際に、丹後縮緬について、複数の住民から同様にこうした言葉を聞いた。
- 9) 買い上げの資金は、中小企業振興事業団と府県の融資が95%、業界負担が5%で賄われた。粉砕においては、産地内のあちこちで、ハンマーで織機を打ち砕く音が響き、見守る人々に先行きの不安と不況の深刻さが強く印象づけられたとされている(丹後織物工業組合編 1981)。
- 10) 和装の海外生産基地は、かつての中国から、現

在ではベトナムへ移行したといわれている（京都府織物・機械金属振興センター発行誌「丹後機業の動き」2012.12.28付）。与謝野町加悦地区における丹後機業の株式会社・江原産業もベトナムに縮緬の生産工場を有しており、社長によれば、少量・多品種の縮緬製織には細かい仕事及要求されることから、手先の器用さや勤勉さに加えて親日であるという点や、日本から中古織機を持ち込めるといふ点が、ベトナムへの進出理由とされている。しかし、絹織物業は概して企業規模や資本金が小さいため、海外への進出は困難であり、日系工場の数も極めて少ない（北野 2008）。また、海外での生産について、業界では、「利益と資産、人材と技術の海外移転であり雇用と納税も海外に移っている。取り返しのつかない大きな付けを残している」（京都府織物・機械金属振興センター発行誌「丹後機業の動き」2012.12.28付）といわれている。

- 11) 西陣や室町の和装市況でも、「市況が悪く売れない状況と、物が作れない状況」のバランスが全体の縮小へと作用しており、同業他社が廃業することで競争が無くなり、自社が生き残れるという複雑な状況にあることが指摘されている（京都府織物・機械金属振興センター発行誌「室町・西陣和装市況 聞きある記」2012.10.26付）。

## 引用・参考文献

- 足立政男（1963）『丹後機業史』雄渾社  
 岩滝町誌編さん委員会編（1994）『岩滝町誌』岩滝町  
 加悦町（2005）「加悦町加悦伝統的建造物群保存対策調査報告書」（『日本の町並み調査報告書集成 第23巻』2007年に所収）  
 加悦町誌編さん委員会編（1974）『加悦町誌』加悦町役場  
 加悦町史編纂委員会編（2004）『加悦町史概要版—古墳公園とちりめん街道—』加悦町  
 加悦町史編纂委員会編（2008）『加悦町史 資料編 第二巻』与謝野町役場  
 北野裕子（2008）「伝統産業の海外進出—ベトナム進出の丹後機業調査報告—」『社会科学研究年報』（龍谷大学社会科学研究所）  
 北野裕子（2010）「丹後機業と京都老舗糸商のベトナム

ム進出—生糸・絹糸・絹織物をめぐる産業政策との葛藤—」（松岡憲司編『地域産業とネットワーク—京都府北部を中心として—』新評論所収）

- 京都民報社（1986）『近代京都のあゆみ』かもがわ出版  
 黒田学・中西典子・長谷川千春・加藤雅俊・丸山里美・青木一博（2012）「京都府与謝野町における障害者福祉と福祉ガバナンスに関する調査報告」『立命館産業社会論集』第47巻第4号  
 黒田学・社会福祉法人よさのうみ福祉会（2012）『福祉がつなく地域再生の挑戦—自治体と歩む障害者福祉の可能性』クリエイツかもがわ  
 市町村行財政研究調査会（2001）『市町村行財政研究調査会 研究調査報告書—地方自治のさらなる推進にむけて—』京都府  
 「障害者の労働生活施設をつくる運動のまとめ」編集委員会（1998）『みんなの夢を織りこんで—夢織りの郷の開設1周年を記念して—』「障害者の労働生活施設をつくる運動のまとめ」編集委員会  
 丹後織物工業組合編（1981）『組合史—丹後織物工業組合六十年史—』丹後織物工業組合  
 野村隆夫（1978）『丹後＝ちりめん誌』日本放送出版協会  
 原田英美（2007）「誠武農園—農業法人を中心にした地域づくり」『農業と経済』  
 与謝野町企画財政課編（2012）『第1次与謝野町総合計画 後期基本計画（案）（平成25年度～29年度）』与謝野町  
 与謝野町企画財政課編（2008）『水・緑・空 笑顔かがやくふれあいのまち 第1次与謝野町総合計画』与謝野町  
 与謝野町商工観光課編（2010）『与謝野町産業振興ビジョン』与謝野町  
 与謝野町商工観光課（2009）『平成20年度 与謝野町織物実態統計調査報告書』与謝野町  
 与謝野町・与謝野町教育委員会（2009）『与謝野、その歴史に日本の起源を探る—海の道、鉄の道、絹の道—』

## 参考 URL

- 丹後織物工業組合ホームページ <http://www.tanko.or.jp/>  
 与謝野町ホームページ <http://www.town-yosano.jp/>

Public-Private Partnerships between Local Government and Private Sector  
Corporations concerning Local Industry and Welfare (1) :  
Research on Yosano-town in Tango, Kyoto Prefecture

NAKANISHI Noriko<sup>i</sup>

**Abstract** : The purpose of this paper is to analyze the current situation and issues concerning the development of local industry and the promotion of welfare in the Tango area, located in northern Kyoto Prefecture. This paper deals with research on Yosano-town in particular, which is currently faced with decrease in population and aging. Yosano-town was established in 2006 by the consolidation of three smaller municipalities, Kaya-town, Nodagawa-town and Iwataki-town. This area prospered in trade with the continent of Asia from ancient times, and by the textile industry represented by Tango silk crepe after modern times. However, the textile industry, which had been a basic industry in this area, has kept on decreasing due to changes in industrial structure after the postwar rapid economic growth. In recent years, the textile industry has gone into a steady decline as a result of aging and the decrease in population of workers, and difficulty in creating successors. In such a severe situation, reproduction of local industries is encouraged through enactment of an industrial development vision and a basic ordinance promoting small-and medium-sized enterprises in Yosano-town. Also, the town has expectations concerning the possibility of welfare as a new industry and it has been making an attempt to use welfare resources efficiently, such as job creation within the area and collaboration between agriculture and welfare, and so forth. Further, it is concentrating its efforts towards cooperation with the local private sector corporations which have achieved satisfactory results over many years. The important element of this town in the near future is public-private partnerships between local government, local private sector corporations and local residents, which are based on both local industry and welfare.

In addition, this research is carried out based on a cooperative investigation in Yosano-town through a research grant provided by the Association of Social Sciences in 2011.

**Keywords** : Tango area in Kyoto prefecture, Yosano-town, depopulation, aging society, local industry, welfare, local government, public-private partnerships

---

i Associate Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University